【論　　文】

J. S. ミルの『経済学原理』における経済学史

―― 経済学の進歩と重商主義，スミス，リカードウ，マルサス ――[1)]

小　沢　佳　史*

要　旨

本稿では，経済学をめぐる進行・新旧の感覚という視点から，ミル（John Stuart Mill, 1806-1873）の著書『経済学原理』（『原理』と略記）を概観する。

ミルの『原理』には経済学史――経済学の歴史――を主題とする編や章がないけれども，経済学という学問が進んでいるとの感覚は『原理』の随所に示されている。そしてこの感覚は，① 重商主義に対する単純化と低い評価，② スミスの『国富論』に対する実践面での高い評価，③ リカードウの『経済学および課税の原理』に対する理論面での全面的な高い評価，④ マルサスに対する理論面での部分的な高い評価――『経済学原理』ではなく『人口論』のみに対する高い評価――という 4 点に要約される（第 I 節）。

それぞれについて詳説すれば，① 重商主義では，富の性質についても，貿易をめぐる経済理論や政策提言についても，誤った見解が提示された（第 II 節）。② スミスは，こうした重商主義を批判するとともに，経済学と社会哲学のその他の分野との結び付きをただ一人明示的に考慮したけれども，貿易などをめぐる誤った経済理論を提示した（第 III 節）。③「最も偉大な経済学者」であるリカードウは，狭義の分配論を打ち立て，主に投下労働価値説を主張し，貿易をめぐる正しい経済理論を提示した。④ マルサスは，『経済学原理』で経済学の正しい体系を打ち立てることには失敗したけれども，『人口論』の第 2-6 版で，出生数の抑制という低賃金の正しい是正策への道を開いた（第 IV 節）。

その上でミル自身は，分配論，交換論，価値論，貿易論をめぐり，上記の進行の感覚に基づく最新の経済理論を体系化して，こうした経済理論を応用する際の留意点を示した。さらにミルは，経済理論の制度依存性の明示，および（一種の）停止状態の肯定という 2 つの点で，自らの経済学の新しさをひそかに自

＊　立正大学経済学部准教授

1）　東北大学大学院経済学研究科の守健二名誉教授には，東北大学経済学部および大学院経済学研究科で，講義・演習や研究会などを通じて数多くの事柄をご教示いただいた。特に古典と向き合う真摯で篤実な教授の姿勢は，論文の主題が重なることはまれであるにもかかわらず，筆者の研究の指針であり続けている。教授の退職に当たり，改めて心から謝意を表したい。また教授の正式な指導院生ではない筆者に投稿の機会を与えていただき，本稿の草稿に――院生時代と変わらず――コメントしていただいた玉手慎太郎氏に深謝する。

なお本稿は，経済学史学会第 87 回全国大会（2023 年 5 月 21 日，専修大学）での報告「J. S. ミルにおける経済学の進歩とリカードウ（学会特別企画：デイヴィッド・リカードウと経済学史の誕生――リカードウ没後 200 年記念）」に，大幅な加筆と修正を施したものである。この企画でともに登壇していただいた佐藤有史氏，千賀重義氏，松山直樹氏，出雲雅志氏や質問・コメントしていただいた方々に，心から感謝したい。最後に，本稿は JSPS 科研費（課題番号：17K13711, 17H00982, 25K00405）の助成を受けたものである。

負していたとされる（第 V 節）。

以上から，リカードウの経済理論に一貫して忠実であろうとしたミルの意図，ミルの自負と後代への影響との差異，ならびに経済学をめぐり『原理』で示された進行の感覚が後代に大きな影響を及ぼした可能性という 3 点が浮かび上がるであろう（第 VI 節）。

I　はじめに――ミルの『経済学原理』から見た経済学の進歩

本稿では，経済学（political economy）をめぐる進行または新旧の感覚という視点から，ミル（John Stuart Mill, 1806-1873）の著書『経済学原理』（第 1 版 1848 年，第 7 版 1871 年，本稿では『原理』と略記）を概観する。これにより，ミルの『原理』自体やその受容について，さらには経済学史――経済学の歴史――をめぐる標準的な解釈の起源について，理解を深めることができるからである。

近年の研究によれば，19 世紀前半のブリテンで経済学史が誕生したとされる。すなわち，D. ステュアート（Dugald Stewart, 1753-1828）などのスコットランド啓蒙に属する人々においては，経済学の分類・配列やそれによる相対化が試みられる程度に止まったのに対し，マカロク（John Ramsay McCulloch, 1789-1864）などのリカーディアンたちにおいてはじめて，経済学という学問が進んでいるとの感覚または方向の感覚――経済学の起源・因果性・歴史性についての自覚――が生まれたという（佐藤 2023a；2023b）。

こうしたマカロクの『経済学原理（*The Principles of Political Economy*）』（ 第 1 版 1825 年，第 5 版 1864 年）や，さらにはラフリン（James Laurence Laughlin, 1850-1933）のミル『原理』縮約版（1884 年）とは異なり，ミルの『原理』には経済学史を主題とする編や章がない。すなわち『原理』の構成は序文と緒論と第 1-5 編であり，各編の題名は第 1 編から順に「生産」，「分配」，「交換」，「生産と分配に対する社会の進歩の影響」，「政府の影響について」である。

しかし，経済学をめぐる進行や新旧といった上述の方向感覚は，ミルの『原理』の随所に示されている。現に『原理』では経済学について，管見によれば進歩（progress）という表現は直接的には用いられていないけれども，「前進」という表現は用いられている。すなわち「経済学はゆっくりと前進している（political economy advances slowly）」という（*CW*, II, 80 ／訳（1）, 163；cf. *CW*, III, 969 ／訳（5）, 351）。さらにミルの他の著作に目を転じると，例えば雑誌に掲載された書評（1845 年）でミルは，経済学について「進歩（progression）」という表現を用いている。具体的には，ド・クィンシー（Thomas De Quincey, 1785-1859）の著書『経済学の論理（*The Logic of Political Economy*）』（1844 年）で示された見解，すなわち「経済学は前進していない（political economy does not advance）という見解に，私たちは与しない」といい，「経済学は最も急速な進歩の状態（a state of most rapid progression）にあると私たちは考える」という（*CW*, IV, 394；cf. de Quincey 1844, iii）[2)]。

2）付言すれば『原理』では，経済学を含む広義の思想や経済学以外の学問については，進歩（progress）という表現が直接的に用いられている。例えば「社会に関する哲学」は「依然としてその進歩のかなり初期の段階にある」（*CW*, II, xcii ／訳（1）, 24-25）。「これまでに多大な害悪をもたらした経済学の誤った理論は，世論の全般的な進歩に遅れていない人々の間でまったく信用されていない」（*CW*, III, 913 ／訳（5）, 239）。あるいは「自然科学や物理的アート（the physical sciences and arts）で今後期待される進歩」は非常に大きなものであるという（*CW*, III, 708-709 ／ 訳（4）, 15-16；cf. *CW*, II, 20-21 ／訳（1）, 61）。

そして経済学をめぐり『原理』で示された進行などの感覚は，大まかに言えば次の 4 点に要約される。① 重商主義に対する単純化と低い評価，② スミス（Adam Smith, 1723–1790）の『国富論』（第 1 版 1776 年，第 5 版 1789 年）に対する実践面での高い評価，③ リカードウ（David Ricardo, 1772–1823）の『経済学および課税の原理』（第 1 版 1817 年，第 3 版 1821 年）に対する理論面での全面的な高い評価，④ マルサス（Thomas Robert Malthus, 1766–1834）に対する理論面での部分的な高い評価――彼の『経済学原理』（1820 年）ではなく『人口論』（第 1 版 1798 年，第 6 版 1826 年）のみに対する高い評価――である[3)]。

以下では，経済学をめぐって『原理』で示された進行の感覚を，スミス以前（＝上記の①），スミス（＝②），スミス以後（＝③と④）という形で 3 つの節に分けて詳しく確認する（第 II–IV 節）。その上で，こうした進行の感覚に基づく『原理』自体の議論を見てゆき（第 V 節），最後に本稿が総括される（第 VI 節）。

II　スミス以前の経済学――重商主義の矮小化

まず既述の①，すなわち重商主義に対する単純化と低い評価に光を当てよう。スミス以前の重商主義は，ミルの『原理』の緒論と，全 5 編のうち第 1, 3, 5 編で言及されている（*CW*, II, 3–10, 55, 71–72, III, 505–507, 508, 517–518, 592, 627, 686, 913–915／訳（1），31–44, 117–118, 148–149,（3），110–113, 114, 131–132, 272, 337–338, 445–446,（5），238–242）。

『原理』の上記の箇所では，重商主義が完全に誤った立場として批判的に定式化された。そして「アダム・スミスの時代以降，重商主義（the Mercantile System）という名称で呼ばれている一連の学説」では，以下の 3 点が主張されていたという（*CW*, II, 4／訳（1），33）。

第 1 に，貨幣のみが富であるという。すなわち「富はもっぱら貨幣から成る（wealth consisted solely of money）」，「貨幣は富と同義（synonymous with wealth）である」，「より多くの貨幣」は「より多くの富に等しい（be tantamount to more wealth）」，「貨幣が唯一の富である（money being the only wealth）」，あるいは「貨幣だけが富である（money alone is wealth）」とされた（*CW*, II, 4, III, 517, 592／訳（1），33–34,（3），131–132, 272）。

第 2 に，貿易の利益は，貨幣を自国にもたらすことであり，それゆえ財の輸入ではなく輸出によって実現されるものである。そして第 3 に，自国の富（＝国内の貨幣量）を増加させるために政府は，植民地の建設を含む保護貿易政策を実施し，最終消費財の輸出を奨励して輸入を抑制すべきである。例えば「重商主義と呼ばれるものでは，外国貿易の利点がもっぱら自国に貨幣をもたらすことに存すると述べられ，財の輸出が人為的に奨励されて輸入に異議が唱えられた」という（*CW*, III, 914／訳（5），241；e.g. *CW*, II, 3–10, III, 517–518, 627, 686, 913–915／訳（1），31–44,（3），131–132, 337–338, 445–446,（5），238–242）。

その上で，次の 2 点が注目に値する。第 1 に，重商主義のこうした定式化は，ミルによって単純化され過小評価されたものであった。すなわち上述の定式化は，確かにスミスの『国富論』の第 4 編をおおむね継承したものであったけれども，必ずしも厳密に継承したものではなかっ

3）②と③については，研究が殊に蓄積されてきた（cf. 馬渡 1997a, 65–80, 86–91）。本稿では，これらに加えて①と④にも光を当てる。これによって示されることは，(i) 重商主義の矮小化，(ii) 物々交換を本質とする実物的な経済理論としての古典派経済学――スミスやリカードウの経済学――の捉え方，(iii) マルサスの『人口論』と比べた『経済学原理』の相対的な軽視（cf. Nakazawa 2023）という 3 点がミルの『原理』に見られた，ということである。

た。具体的には，上記の第1の点をめぐってミルの『原理』では，前置詞の “in” が “(solely) of” に置き換えられ，「富は貨幣に存する（wealth consists in money）」というスミスの表現が「富はもっぱら貨幣から成る（wealth consisted solely of money）」というミルの表現へと変化した。これらのうちでスミスの表現によれば，貨幣以外の商品も富であるとされうるけれども，ミルの表現によれば，貨幣以外の商品は決して富ではないとされるであろう。そしてミルは自分の表現に基づいて，富をめぐる重商主義の見解を「この奇抜な考えはあまりに不合理すぎて真面目な意見とは考えられない」と低く評価した（*CW*, II, 4／訳（1）, 34）[4]。

詳説すれば，スミスは『国富論』の第4編第1章で，「要するに富と貨幣は日常用語では，あらゆる点で同義（synonymous）と見なされている」と述べながらも，重商主義の見解の1つを「富は貨幣に存する」という「通俗的な見解」と表現した（Smith［1776］1976, 429／訳（II）, 103-104；cf. Smith［1776］1976, 430, 449-450／訳（II）, 104, 140-141）。この表現の含意は，貨幣だけでなくそれ以外の商品も重商主義によって富であると見なされていた――その上で貨幣が最も重視されていた――ということであろう。例えばこの「通俗的な見解」の一例として，スミスはロック（John Locke, 1632-1704）の見解を挙げている。

> ロック氏は，貨幣とその他の動産（other moveable goods）との間の区別について，次のように明言している。すなわち，貨幣以外のすべての動産はきわめて消耗しやすい性質なので，こうした動産に存するような富（the wealth which consists in them）は大して頼りになりえないし，ある年にこうした動産が豊富な国も，翌年には，何1つ輸出もしないのにただ浪費と贅沢をしたというだけで，この動産が払底してしまうことになるであろう。これに対して貨幣は，長く変わらない友人である。貨幣は人から人へと渡り歩くかもしれないが，それでも国外に出てゆかないようにしておきうるとすれば，たやすくは浪費も消費もされはしない。したがって金と銀は，ロック氏によれば，1国の動産の富のうちで最も堅牢かつ強固な部分（the most solid and substantial part of the moveable wealth of a nation）であり，またこの理由から，彼の考えでは，これらの金属を増加させることがその国の経済学の大目的たるべきものなのである。（Smith［1776］1976, 430／訳（II）, 104-105）[5]

そして「富は貨幣に存する」という重商主義の見解に対して，スミスの見解は以下の通りであった。ここでスミスは，貨幣以外の富の――有無ではなく――重要度に力点を置いている。

> 富は，貨幣すなわち金と銀に存するのではなく，貨幣で購入されるもの――そして貨幣はそれを購入するためにのみ価値があるというもの――に存する（wealth does not consist in money, or in gold and silver; but in what money purchases, and is valuable only for purchasing），ということを真面目に証明しよう

4） ミルの『原理』における “consist in” と “consist(s) of” の用例については，第3編第4章第1節の記述（*CW*, III, 477／訳（3）, 56-57）も参照されたい。

5） 「富は貨幣に存する」という「通俗的な見解」のもう1つの例として，スミスは次のような「その他の人々」の見解を挙げている。すなわち「1国の真の富（the real wealth）」というよりもむしろ「対外戦争を遂行するための資力」として，「貨幣により流通する消費財（[t]he consumable goods）」ではなく「貨幣」が不可欠である――それゆえすべての国は「金と銀を蓄積するよう平時に努めなければならない」――という見解である（Smith［1776］1976, 430-431／訳（II）, 105-106）。

とするのは，あまりにも馬鹿げているであろう。貨幣は疑いもなく，常に1国の資本の一部（a part of the national capital）を占めるが，しかしすでに述べたように，貨幣は一般にその小さな部分を占めるだけであり，しかも常に最も利潤の少ない部分を占めるのである。（Smith［1776］1976, 438／訳（II), 118）

他方で，「富はもっぱら貨幣から成る」という重商主義の見解――とミルが考えたもの――に対して，ミルの見解は次の通りであった。ここでミルは，貨幣以外の富の有無に力点を置いている。すなわち「貨幣は重要な公的・私的目的の手段であるため，それを富と見なすのは正当なことであるけれども，人間の何らかの目的にかなうとともに，自然が無償では与えてくれないような他のすべてのものもまた，富である」（*CW*, II, 7／訳（1), 39）。

第2に，重商主義の支持者としてミルが誰を思い描いていたかは，『原理』で明記されていない。例えばマン（Thomas Mun, 1571–1641）や彼の著書『外国貿易によるイングランドの財宝（*England's Treasure by Forraign Trade*）』（死後出版1664年）は，一方でスミスの『国富論』では，「マンの著書の題名，すなわち外国貿易におけるイングランドの財宝（England's Treasure in Foreign Trade）は，イングランドだけでなく他のすべての商業国の経済学の根本的な格言になった」と明示的に言及されている（Smith［1776］1976, 434–435／訳（II), 112；cf. Smith［1776］1976, 431–432／訳（II), 107）[6]。しかし他方で，『原理』を含むミルの著作では，マンや彼の著書がまったく言及されていない（cf. *CW*, XXXIII, 296）。

あるいは，「最後の重商主義者」（e.g. 経済学史学会編 2000, 219–220）[7]；中村・八木・新村・井上 2001, 20；大田・鈴木・高・八木編 2006, 36；喜多見・水田編著 2012, 33；小峯 2021, 36）と呼ばれることも多いステュアート（Sir James Steuart, 1713–1780）はどうであろうか。

一方で，ステュアートや彼の著書『経済学原理』（1767年）は，『国富論』の執筆中にしたためられたスミスの書簡（1772年）では言及されているし，リカードウの『経済学および課税の原理』では明示的に，そしてある程度まで肯定的に言及されている。すなわち，スミスによれば「ジェイムズ・ステュアート卿の著書には一度も言及することなく，同書中の誤った原理はすべて，私の著書［＝執筆中の『国富論』――引用者］ではっきりとした明瞭な論駁に見舞われることになると自認しております」という（Smith 1977, 164／訳136）。またリカードウによれば，確かに所得分配の法則の究明という点で不十分ではあったけれども，「経済学」という「この科学は，チュルゴ，ステュアート，スミス，セー，シスモンディ，およびその他の人々の著作によって大いに改善されてきた」という（Ricardo［1817］1951, 5／訳5；cf. Sraffa ed. 1951, 99／訳70）[8]。

しかし他方で，『原理』や書簡を含むミルの著作では，ステュアートや彼の著書が，少なくとも意図的にはまったく言及されていない。詳

6） スミスも『国富論』のこの箇所で，前置詞の “by” を “in” に置き換えていた（cf. Smith［1776］1976, 434 n. 19／訳（II), 147–148）。

7） 経済学史学会編（2000）の項目のうちで当時の経済学史学会会員が執筆したものは，「ステュアート Steuart, James（1713–80）」を含めて，次のウェブサイトで公開されている。https://jshet.net/75/（2026年6月30日閲覧）

8） 付言すれば，マルサスやジョーンズ（Richard Jones, 1790–1855）が経済学などの教授を務めた東インド（会社）カレッジでは，1805年に刊行されたステュアートの『著作集（*The Works, Political, Metaphysical, and Chronological, of the Late Sir James Steuart of Coltness, Bart*）』の全6巻を，遅くとも1843年には図書館が所蔵していた（East India College 1843, 135）。

説すれば，雑誌論文（初出 1840 年，再録 1859, 1867 年）でミルは，ベーコン（Francis Bacon, 1561-1626）のものとされる見解，すなわち「20 歳から 30 歳までの人々の思索的な意見について知ることが政治的な予言の重要な源泉である」という見解に言及した（*CW*, X, 119 ／訳 20）。ミルはこの見解を，コールリッジ（Samuel Taylor Coleridge, 1772-1834）の著書から，「ベーコン子爵の警句（the aphorism of Lord Bacon）」（Coleridge 1839, 216 n.）として――寸分違わずではないけれども――孫引きしたと考えられる。しかしミルは恐らく気付いていなかったけれども，『J. S. ミル著作集』の第 X 巻（1969 年）の編者による脚注では，この見解がベーコンによって示されたものではなく，ステュアートの『経済学原理』において示されたものだと指摘されている（*CW*, X, 119 n. ／訳 21 n. ; cf. *CW*, XXXIII, 368 ; Steuart［1767］1805, I, 14 ／訳（第 1・第 2 編），11）。

さらに『原理』でミルは，「アダム・スミスが『有効需要（effectual demand）』という表現を導入した」と述べた（*CW*, III, 465 ／訳（3），38）。この記述に基づけば，スミスの『国富論』よりも前にステュアートの『経済学原理』で「有効需要」という表現が用いられていたこと（Steuart［1767］1805, I, 154 ／訳（第 1・第 2 編），107）を，ミルは恐らく認識していなかった――少なくとも重視していなかった――，と言えるであろう。

III　スミスの経済学――『国富論』における経済学の確立

次に既述の ②，すなわちスミスの『国富論』に対する実践面での高い評価に光を当てよう。スミスは，『原理』の序文と緒論と第 1-5 編のすべてで言及されている（*CW*, II, xci-xcii, 3-5, 7, 28-29, 65-68, 116, 122, 124-129, 138-140, 162, 300-301, 349, 380-391, 404-405, III, 456-457, 465, 472-473, 491-492, 579-581, 592, 597, 642, 648, 733-735, 752-753, 805-806, 829-830, 833, 922-926, 932 ／訳（1），23-25, 31-34, 39, 70-72, 138-142, 230, 236-237, 239-249, 265-268, 312,（2），205-207, 301, 353-373, 397-398,（3），19-21, 36-38, 49-50, 84-86, 249-252, 272-273, 282, 366-367, 377,（4），63-67, 102-103,（5），25-28, 76-77, 83-84, 256-264, 276-277）。

『原理』の上記の箇所に基づいて，以下では，重商主義批判，経済理論の応用，経済理論それ自体という 3 点を取り上げよう。

第 1 に，重商主義を最初に批判した人物として，スミスは高く評価された。『原理』によれば，スミスは「貨幣だけが富であるという考え」の「破壊者」であり，「厳密な意味における経済学（Political Economy, properly so called）はアダム・スミスの時代以降，ほとんど幼少より成長してきた」。それゆえ「科学の 1 部門としての経済学という概念は，きわめて近代的なもの（extremely modern）である」という（*CW*, II, xcii, 3, III, 592 ／訳（1），24, 31,（3），272）。

第 2 に，経済学と「社会哲学のその他の多くの部門」との関係を明示的に考慮した唯一の人物として，スミスは高く評価された。そして『原理』の「主たる目的」は，スミスの『国富論』に見られたような経済学の応用を，スミス以後のブリテンではじめて試みることであった。『原理』によれば「本書の企図は，アダム・スミスの著作以降にイングランドで刊行された経済学に関するどんな著書の企図とも異なる」といい，「スミスの著作の最も特徴的な性質は，…経済学の原理がその応用にいつも結び付けられていること」であるという。そして「富の性質および富の生産と分配の法則」を主題とする『原理』では，「富の性質」――富とは，人間が労働または節制をしなければ必要量を入手できないような（貨幣を含む）すべての物質的な有用物である――が緒論で論じられた後に，「生産と分配の法則，およびこれらの法則から演繹されう

るいくつかの実践的な帰結」が第 1-5 編で論じられた（*CW*, II, xci, 3, 21 ／訳（1）, 23-24, 31, 62, 強調は引用者）。

> 実践的な目的にとって経済学は，社会哲学のその他の多くの部門と不可分に絡み合っている。…経済学の応用に当たりアダム・スミスは，純粋経済学（pure Political Economy）で示される考察とは別の，しばしばはるかに広範な考察に絶えず訴えているからこそ，彼は実践の目的のために経済学の原理を使いこなしていると説得的に感じさせている。そしてこれによって，経済学に関する著書のうちで『国富論』のみが，一般の読者層を獲得しただけでなく，世故に通じた人々や，立法者に強烈な印象を与えたのである。（*CW*, II, xci-xcii ／訳（1）, 24）[9]

しかし第 3 に，経済理論という点で，スミスはあまり評価されなかった。すなわち経済理論について「『国富論』は多くの点で時代遅れであり, あらゆる点で不完全である」。それゆえ『原理』の従たる目的は，植民関連の主題や通貨や貿易などをめぐる「最近数年間」の「経済理論（the theory of the subject）に見られた最新の改善（the latest improvements）」を，経済学の体系に取り入れることであった。『原理』においてミルは何よりもまず，「厳密な科学的推理（strict scientific reasoning）」に基づく「経済学の抽象的な学説の説明」――具体的には「経済理論に関してアダム・スミス以降に得られた増加した知識」の体系化――を目指した（*CW*, II, xci-xcii ／訳（1）, 23-25）。

例えば貿易に関する理論的な改善に光を当てると，貿易の利益は，自国の生産物の販路を確保して自国の資本の利潤を獲得することであり，それゆえ――重商主義の見解と同じように――財の輸入ではなく輸出によって実現されるものである，とスミスは考えた。これに対してミルは，スミスのこうした考えを「重商主義理論の現存する名残（a surviving relic of the Mercantile Theory）」であると批判した（*CW*, III, 591-592 ／訳（3）, 271-273）。

> 俗説（[t]he vulgar theory）では，…商業の利点が輸出品に備わっていると考えられている。あたかも，1 国が外国貿易によって手に入れるものではなく手放すものが，その国の利得を成すと想定されているかのようである。1 国の生産物の拡張された市場，1 国の財の大量の消費，1 国の余剰のはけ口（a vent for its surplus）――これらが，外国との商業の有用性や長所を慣習的に示す言い回しである。…／貨幣だけが富であるという考えが廃れてから長い年月が流れたけれども，後代に多くの子孫が残されている。この考えの破壊者であるアダム・スミスでさえ，他の源流に遡ることが不可能な意見を保持していた。外国貿易の便益に関するアダム・スミスの理論は，外国貿易によって，1 国の余剰生産物のはけ口（an outlet for the surplus produce of a country）が開拓され，その国の資本の一部が利潤を伴って償還されうるようになる, というものであった。これらの表現は，この現象の明解な概念とは相容れない見解を暗示している。（*CW*, III, 591-592 ／訳（3）, 271-272）

9） 管見によれば『原理』では,「純粋経済学（pure Political Economy ; pure economics）」という言葉は第 1-7 版の本文で一貫して用いられたけれども,「実践経済学（practical Political Economy）」という言葉は第 5-7 版（1862-1871 年）の脚注のみで用いられた（*CW*, II, xci-xcii, 327-328, III, 736n, 994 ／ 訳（1）, 24,（2）, 256,（4）, 69）。

IV　スミス以後の経済学（1）――「最も偉大な経済学者」と同時代の経済学者

1　リカードウの『経済学および課税の原理』――純粋経済学の幕開け

続いて既述の③，すなわちリカードウの『経済学および課税の原理』に対する理論面での全面的な高い評価に光を当てよう。『原理』においてリカードウは，「最も偉大な経済学者（the greatest political economist）」であるとされた（*CW*, II, 391-392／訳（2），374）。そしてこのようなリカードウは，スミスとは異なり『原理』の序文と緒論では言及されなかったけれども，第 1-5 編のすべての編で言及されている（*CW*, II, 78-88, 339-341, 391-392, 413-415, 419, 426-428, III, 457, 472-473, 477-481, 575-576, 580-581, 589, 636, 648, 726-727, 823-824 ／ 訳（1），160-178，（2），282-285, 287, 374, 413-418, 426, 437-440，（3），21, 49-50, 56-64, 242-243, 251-252, 266, 269, 355, 377，（4），51-53，（5），64-65）。

ここにも示されているようにミルは，彼の『自伝』（死後出版 1873 年）の表現を用いれば，『経済学および課税の原理』という「リカードウの偉大な著作」を「経済学に新時代を切り開いた著書」として捉えていた。さらに 1840 年代のミルの書評や書簡によれば，「経済学という抽象的な科学の真の創始者」はリカードウであり，「リカードウの学説に必要とされるものは，変更や修正というよりむしろ一層詳しい説明と解説である」。そして「純粋経済学」をめぐるミルの『原理』の主張はすべて，「リカードウの学説からの系」であるという（*CW*, I, 31 ／訳 52-53；*CW*, IV, 394, XIII, 731；cf. *CW*, XII, 178；馬渡 1997a, 66）。

ただし本項で詳述されるように，ミルの『原理』においてリカードウの『経済学および課税の原理』の一節が引用された箇所は，第 3 編の 2 箇所のみであった。すなわち『原理』の第 3 編第 4 章「生産費の根本的な分析」において，『経済学および課税の原理』の第 1 章「価値について」から，3 つの連続する段落に及ぶ複数の文章が引用され，『原理』の第 3 編第 21 章「商業世界の全域に至る貴金属の分配について」において，『経済学および課税の原理』の第 7 章「外国貿易について」から 1 つの文章――から成る 1 つの段落の全体――が引用された（*CW*, III, 477-478, 636 ／訳（3），57-59, 355；quoted from Ricardo［1817］1951, 24-26, 137／訳 28-29, 159；cf. *CW*, III, 1140；田淵 2024, n. 20）。

それでは，リカードウに対する理論面での全面的な高い評価を，『原理』第 1-5 編の上記の箇所に基づいて詳しく見てゆこう。以下では，分配論，価値論，貿易論という 3 点を取り上げる。

第 1 に，3 階級の競争分配――富が 3 階級へ競争によって分配される社会制度――を前提する狭義の分配論，すなわち 3 階級制を前提する実質賃金論と利潤論と差額地代論について，まず実質賃金論をめぐりリカードウは，ミルの『原理』の表現を用いれば，1 人当たり実質賃金（本稿では賃金と略記）が「物理的最低限（a physical［...］minimum）」またはそれよりも高い「心理的最低限（a moral minimum）」のいずれかに収斂すると考えた。前者は「人口の維持が物理的に可能な最低限」であり，後者は「人々が人口の維持を選ぶ最低限」――「結婚や出産よりも不可欠であると労働者が考える生計の基準」を過不足なく実現するような賃金水準――である。もし賃金が物理的（または心理的）最低限を下回れば，労働者の「死亡数の増加」（「出生数の減少」）によって次の世代の労働者人口（＝労働供給量）の増加が抑制されるため，労働の需給に応じて決まる賃金は物理的（心理的）最低限にまで再び増加するという（*CW*, II, 340-342 ／訳（2），282-285）。

ミルによるこうしたリカードウ解釈には，リカードウの手稿『マルサスの『経済学原理』に対する評注』（執筆 1820 年，本稿では『マルサ

ス評注』と略記)[10] における次の記述が該当するであろう。すなわち「労働を支配するという点での一定量の必需品の交換価値は常に，それが維持できる労働量の価値に…近づく傾向がある」というマルサスの見解（Malthus 1820, 148／訳（上), 206-207）に対して，リカードウは以下のように主張し，賃金――労働の（交換）価値――がよりよい教育や習慣によって安定的に増加しうると指摘した。

> これはなぜか？　なぜなら，人口は人口扶養の手段とともにいつも増加することがわかっており，したがって穀物に対する人口の価値は上昇しないからである。――しかし，人口と必需品は必ずしもそれほど密接に関連してはいない――教育がよくなり習慣が改善されると，1日の労働は，今日言うところの労働者の必需品で測ってさえもはるかにもっと価値あるものになる，と考えることは困難ではない。（Ricardo［1820］1951, 115／訳 143-144；cf. 佐藤 2026）[11]

次に利潤論をめぐりリカードウは，「賃金」と利潤率の相反関係を主張したという。『原理』の表現を用いれば，「利潤率は，賃金が下落すれば上昇し，賃金が上昇すれば下落する」とされた（*CW*, II, 413／訳（2), 414)。そしてミルによるこのリカードウ解釈には，リカードウの『マルサス評注』における次の記述が該当するであろう。すなわち「低い［名目――引用者］賃金は，高い利潤の別名である」といい，「高い利潤は食料の低い価値と最も密接に関連しているという論点ほど，私の納得のゆくように申し分なく証明されたものはない――と言うのは，食料の低い価値は労働の賃金に最大の影響を及ぼし，そして低い賃金は高い利潤を生み出さずにはおかないからである」という（Ricardo［1820］1951, 165, 178／訳 210, 226-227)。

付言すれば，リカードウの上述の実質賃金論と利潤論は，彼の『マルサス評注』における以下の記述に端的に示されている。

> もしも――きわめて非現実的な仮説（a very extravagant supposition）だが――一定量の労働によって生産される穀物の量が2倍になるとするならば，穀物の価格は2分の1に下落し，したがって地主の貨幣地代は，地主が2倍の量を手にしない限り下落するであろう。…労働者の［名目――引用者］賃金も，もしも労働者が同じく2倍に満たない分け前を手にするならば下落するであろう。労働者の賃金が貨幣価値において減少するということは，私の疑いえないところであり，資本家にとっての主たる利点はこの事情から生じるのである。（Ricardo［1820］1951, 190-191／訳 238-239）

最後に差額地代論をめぐりリカードウは，ア

10）本稿では，リカードウの著作のうちで『マルサス評注』に重点を置く。なぜなら第1に，マルサスの見解と比べたリカードウの見解の多面的な把握を通じて，リカードウの真意に一層迫りうるから，第2に，少なくともリカードウの友人であった父親のJ. ミル（James Mill, 1773-1836）を通じて（cf. Ricardo［1820］1951, xi-xii／訳 xviii-xix），ミルも『マルサス評注』の内容を理解していた可能性が高いから，第3に，『マルサス評注』を執筆した頃のリカードウからミルは経済学を教示された――ミルによれば「1819年」に「私が経済学を学び始めた後，デイヴィド・リカードウは私を自宅に招き，散歩しながら経済学について話してくれた」（*CW*, I, 31, 55／訳 52, 92）――ため，ミルは『マルサス評注』の内容をリカードウ本人から教示された可能性も高いからである。

11）『マルサス評注』でリカードウは，「最も多数の――したがって最も重要な――人々の幸福が大いに増加する」という理由に基づいて，賃金の増加を肯定的に評価している（Ricardo［1820］1951, 179／訳 228；cf. Ricardo［1820］1951, 220-221／訳 279-280)。

ンダーソン（James Anderson, 1739–1808）の20年後に，ウェスト（Edward West, 1782–1828）やマルサスとともに，差額地代論を再発見したという。『原理』の表現を用いれば，「土地からもたらされる地代とは，…同じ資本が最劣等の耕地で用いられた場合の収穫物を上回る，その土地の生産物の超過分である」，あるいは3階級制の地代とは「生産性が最も低い土地や資本に対する収穫と他の土地や資本に対する収穫との間の差」である（*CW*, II, 419, III, 841／訳（2），425–426,（5），99–100）。

> これが，アンダーソン博士によって18世紀末にはじめて提唱され，当時は無視されたけれどもその20年後にエドワード・ウェスト卿とマルサス氏とリカードウ氏によってほとんど同時に再発見された地代論である。この地代論は経済学の主要な学説の1つであり，この地代論が理解されるまでは，産業上のより複雑な現象の多くが首尾一貫した形では説明されえなかった。（*CW*, II, 419／訳（2），426）[12)]

第2に，価値論について，リカードウは主に投下労働価値説を主張したという。投下労働価値説とは，『原理』の表現を用いれば，「商品の価値は主として，…その生産のために必要とされる労働の量によって決まり，生産という概念には市場への運搬という概念が含まれる」という見解である（*CW*, III, 477／訳（3），57）。そして『原理』ではこの記述の直後に，リカードウの『経済学および課税の原理』第3版の第1章第3節から，連続する3つの段落に及ぶ複数の文章が引用されている。詳説すれば，1つ目の段落の冒頭の文章の一部省略と2つ目の段落の「したがって（consequently）」という単語の省略（cf. *CW*, III, 1140），ならびにコンマやセミコロンの全体的な追加や省略を除いて，これら3つの段落からすべての文章が引用された。具体的には，これらの引用文は「例えば靴下の交換価値を評価するに当たって私たちは，他の物と比べた靴下の価値が，それを製造して市場へもたらすのに必要な総労働量によって決まる，ということを見出すであろう」という箇所から始まっている（*CW*, III, 477–478／訳（3），57–59；quoted from Ricardo［1817］1951, 24–26／訳28–29）。

第3に，貿易論について，具体的には貿易に関する（直接の経済的な）利益と貨幣の役割とをめぐり，リカードウはまず，貿易の利益が，当事国の労働と資本を節約して総生産物を増加させることであり，それゆえ――重商主義やスミスの見解とは異なり――財の輸出ではなく輸入によって実現されるものである，と考えたという。『原理』の表現を用いれば，「貿易の利点」は，「世界の生産力のより効率的な利用」に基づく「2国全体の生産物への追加分」から成り，それゆえ「1国が外国貿易によって手放すもの」ではなく「1国が外国貿易によって手に入れるもの」から成る。そして「リカードウ」は，貿易の利益という「この主題の解明に大きな一歩を踏み出した最初の人物」（第1–3版）または「この主題の解明に最も貢献した思想家」（第4–7版）であるとされた（*CW*, III, 589, 591／訳（3），266, 269–271）。

> …外国商業の唯一の直接的な利点は，輸入品に存する。1国は，自国でまったく生産されえなかった物か，支払いのために輸出する物

12）『原理』のこの記述は，リカードウの『経済学および課税の原理』の序文（Ricardo［1817］1951, 5–6／訳5–6）を念頭に置いたものであろう。さらにリカードウの『マルサス評注』でも，「地主に地代をもたらさないような追加の生産物があるだろう」という「学説」は「課税の原理（the principles of taxation）の検討に際して最重要であり，また経済学という科学の全分野において確かに不可欠である」とされた（Ricardo［1820］1951, 167／訳212–213）。

の費用よりも多くの資本と労働を費やして生産されなければならなかった物のいずれかを手に入れる。こうしてその国は，同一の労働と資本に対して，自国で求められる商品のより豊富な供給を手に入れるか，あるいは――他の物の生産に利用できる余剰を残しながら――より少ない労働と資本に対して，同一の供給を手に入れるのである。（*CW*, III, 591／訳（3）, 271；cf. *CW*, III, 914／訳（5）, 240-241）

次にリカードウは，貿易において貨幣が本質的な影響を及ぼさない，とはじめて主張したという（*CW*, III, 636, 639／訳（3）, 355, 361）。そしてこの主張を端的に示すものとして，『原理』では，リカードウの『経済学および課税の原理』の第7章から，以下の1つの文章――から成る1つの段落の全体――が（1つのコンマの省略を除いて）すべて引用されている。その上で『原理』では，「リカードウ氏」が「この原理――多くの帰結をもたらすとともに，これが提唱される以前の外国貿易の理論は理解不能で混沌としていた――の真の提唱者」である，とされた（*CW*, III, 636／訳（3）, 355）。

金と銀が流通の一般的媒介物として選ばれたので，これらの金と銀は商業上の競争によって，もしもこのような金属が存在せず，諸国間の貿易が純粋に物々交換（a trade of barter）であるとするならば起こるであろう自然的通商に適合するような割合で，世界のさまざまな国々の間に分配されるのである。（*CW*, III, 636／訳（3）, 355；quoted from Ricardo［1817］1951, 137／訳159）

付言すれば，貿易において貨幣が本質的な影響を及ぼさないという上述のリカードウ解釈は，リカードウの『マルサス評注』における次の記述と整合する。すなわち「この国のすべての外国貿易は常に，最終的には物々交換である」といい，例えば「もし一定量の資本と労働が製造業に用いられるときには，自国の土地に用いられるときよりも，もっと多量の穀物を物々交換によって（by means of barter）海外から獲得するであろうということがわかるとすれば，私はこの穀物入手方法に賛成することを決める」という（Ricardo［1820］1951, 154, 180-181／訳197, 229-230；cf. Ricardo［1820］1951, 155／訳199）。

貿易はすべて事実上，物々交換であり，もし貨幣が法律によって輸出商品の価格を引き上げるように分配されたり蓄積されたりしうるとすれば，それはまた輸入商品の価格をも引き上げるであろう。だから貨幣は，それが高い価値を持つにせよ低い価値を持つにせよ，外国貿易に影響を与えることはないであろう。と言うのは，どちらの場合も，一定量の国産商品は一定量の外国産商品と交換されるだろうからである。（Ricardo［1820］1951, 146-147／訳186）

さらに上述のリカードウ解釈は，リカードウの『マルサス評注』における以下の記述，すなわち貿易の利益を貨幣ではなく実物によって評価すべきであるという記述とも整合する。

唯一の重要な問題は事実上，国内または国外で穀物を資本と労働の最小の支出で購買しうるかどうか，ということである――そしてこれは，一定の資本で輸入しうる量と，等しい量の資本で産出しうる量とを比較することによってのみ，判断されるべきである。判断しなければならないのは，量によってであり，貨幣価値によってではない。どんなものでも希少にすることによって，高い貨幣価値を持つものにされうるであろう。（Ricardo［1820］1951, 204／訳259-260）

現に『マルサス評注』の他の箇所でもリカードウは，「どんな価値が獲得できたかを知りたいのではなく，どんな富（riches）が得られたか――社会にとってどんな幸福の手段（means of happiness）が得られたか！――を私は知りたいのである」と述べている。リカードウによれば「価値と富の間には明白な区別がある」といい，「価値は生産費（the cost of production）に依存し，富は生産物の豊富さに依存する」という。そして「人間の富，すなわち彼が支配しうる生活の便宜品と必需品の量は，これらの富の価値が下落したかもしれないその同じときに増加した，と言うことは，私見によれば完全に首尾一貫している」とされた（Ricardo［1820］1951, 192-193, 203, 207 ／ 訳 241, 259, 264 ; cf. Ricardo［1820］1951, 248-250 ／訳 321-323）。

これらに加えてミルの『自伝』も踏まえれば，『経済学および課税の原理』では実物面を重視する経済理論が提示されており，貨幣論が必ずしも完結していない，とミルは解釈していた可能性が高い。『自伝』によれば，13 歳を迎えた 1819 年にミルは，父親の J. ミル（James Mill, 1773-1836）によって，「リカードウの優れた見方」を中心とする「経済学の全課程」を教示されたといい，その際に『経済学および課税の原理』だけでなく，「経済学の最も入り組んだ部分である貨幣」をめぐって「地金論争と呼ばれたものの間に書かれたリカードウの見事な何冊かの小冊子」を熟読させられたという（*CW*, I, 31 ／訳 52-53）。

2　マルサスの『人口論』と『経済学原理』――労働者の生活水準の底上げへの道

最後に既述の ④，すなわちマルサスに対する理論面での部分的な高い評価に光を当てよう。マルサスは，『原理』の第 1-4 編で言及されている（*CW*, II, 66-68, 154-159, 162, 343, 345-346, 351-354, 357-360, 370-371, 419, III, 570-571, 575-576, 580-581, 752-753／訳（1）, 138-142, 295-305, 309,（2）, 287-288, 291-294, 303-307, 312-317, 336-339, 426,（3）, 232-233, 242-243, 251-252,（4）, 101-104）。

『原理』の上記の箇所に基づいて，以下では，マルサスの『人口論』に対する高い評価と『経済学原理』に対する低い評価という 2 点を取り上げよう。

第 1 に，『人口論』のとりわけ第 2-6 版（1803-26 年）が，低賃金の正しい是正策を示すものとして，当時の一般的なマルサス解釈に異を唱える形で高く評価された。ミルによれば，『人口論』の第 2-6 版から導き出される見解，すなわち出生数が減少して人口増加が抑制されるとすれば人類の幸福にとって富の増加が不要になるという見解は，経済成長率が 0 % になる「停止状態（the stationary state）」を否定的・消極的に評価するスミスやマカロク――「過去 2 世代の経済学者たち」――に対抗するために，そして停止状態を肯定的・積極的に評価するために，不可欠なものであるという（*CW*, III, 752-753 ／訳（4）, 101-104）。

> 労働の報酬を決定する能動的な力としての人口原理に注意が向けられるまでは，人類の増加は事実上，不変の量として扱われていた。人事の自然かつ通常の状態においては人口が絶えず増加するに違いないととにかく前提され，それゆえ人類の大部分の物理的な快適（the physical comfort）のためには生活手段の不断の増加が不可欠であるとされていた。マルサス氏の『人口論』の刊行は，この主題に関するもっとよい見解の起点となるに違いない画期的な出来事である。そして第 1 版の周知の誤りにもかかわらず，その後の版におけるマルサス氏ほどより正当で希望に満ちた予想を促進することに貢献した著者は，ほとんどいない。（*CW*, III, 753 ／訳（4）, 103）

さらにミルの『自伝』によれば，マルサスの

当初は悲観的だった人口論を，遅くとも 1820 年代にミルは楽観的な見解として解釈していた。すなわち「マルサスの人口原理」は「当初は人事の無限の改善可能性に反対する議論として提示された」けれども，「私たちの間では逆の意味で，すなわち労働者の人口増加の自発的な制限を通じて労働者全体に高賃金で完全雇用を確保することでこの無限の改善可能性を実現する唯一の方法を示すものとして，熱心に取り上げられた」という（*CW*, I, 107-109 ／訳 159）。1820 年代のミルによるこのマルサス解釈は，1840 年代後半以降の『原理』でも堅持されたと言えるであろう。

しかし第 2 に，マルサスの経済学体系――それが最も示されたマルサスの『経済学原理』――は，経済学の根本的な真理を把握できなかったものとして，低く評価された。詳説すれば，マルサスはチャーマーズ（Thomas Chalmers, 1780-1847）やシスモンディ（Jean-Charles-Léonard Simonde de Sismondi, 1773-1842）と同じように，一般的過剰生産が起こりうると考えた。これに対してミルは，J. ミルやセー（Jean-Baptiste Say, 1767-1832）と同じように，一般的過剰生産が実際には起こらないと考えた。すなわち「富を制限するものは，決して消費者の不足ではなく，生産者および生産力の不足である」とミルは述べている。それゆえ「経済学の実践面（practical aspect）」をめぐってミルは，「どうすれば十分な生産と可能な限り最善の分配とを結び付けうるか」を考察すればよいのであり，「どうすれば生産物に対する市場を創り出しうるか，あるいはどうすれば生産を市場の規模に制限しうるか」を考察する必要はない，と主張した。『原理』によれば，一般的過剰生産が起こりうる――それゆえ市場の実践的な創出策が提示されなければならない――という誤謬は，「マルサス，チャーマーズ，シスモンディという…3 人の有名な経済学者（the three distinguished economists）の体系にとって，体系としては致命的なものであった」という（*CW*, II, 66-68, III, 570-576 ／ 訳（1）, 138-142, (3), 232-243）。

ミルによるこのマルサス批判は，リカードウの『マルサス評注』における次の記述と整合する。すなわち「供給が非常に多いので市場を見出せないかもしれない」という「マルサス氏の一風変わった理論」に対して，リカードウは「私たちは皆，購買して消費することを好んでおり，困難は生産することにある」と主張した。リカードウによれば「ある生産物は，別の生産物によって購買されるのである」といい，「どの人も，交換に与える生産物を持っていれば購買するであろうし，提供される商品よりもそれを高く評価することはない」という（Ricardo［1820］1951, 240 ／訳 307-308 ; cf. Ricardo 1951, 301 ／訳 339）。

そして恐らくはこの第 2 の点――ミルによるマルサス批判――ゆえに，ミルの『原理』においてマルサスの『経済学原理』が明示的に言及された箇所は，1 つの脚注（*CW*, II, 343 n. ／訳（2）, 287-288）のみであった。『原理』のこの脚注では，マルサスの『経済学原理』の最新版（第 2 版）ではなく第 1 版（Malthus 1820, 254 ／訳（下）, 24）から，経済理論ではなく（経済理論がおおむね当てはまる「一例」（Malthus 1820, 253, 556 ／訳（下）, 23）としての）経済史に関する記述――さらに言えば第 2 版で部分的に改訂された記述（cf. Malthus 1836, 229 ／訳（下）, 23）――が引用されている（cf. Malthus 1820, 277-279 ／訳（下）, 58-61）。しかもその際に『原理』では，原典の頁数が，254 頁ではなく，「255 頁」（『原理』の草稿と第 1-3 版）や「225 頁」（第 4-7 版）と誤記されている（*CW*, II, 343 n. ／訳（2）, 288）。なお，この引用された記述が含まれているマルサスの『経済学原理』の箇所（第 1 版第 4 章第 2 節）は，リカードウの『マルサス評注』における評注がきわめて少なく 1 つしかない節，すなわちリカードウがほとんど異論を

唱えなかった節であった（Ricardo［1820］1951, 227-229／訳 288-291；cf. Ricardo［1820］1951, 1-4, 145-146／訳 1-4, 184-185；Ricardo 1951, 301／訳 339）。

付言すれば，ミルの『原理』において，例えばリカードウの『経済学および課税の原理』やJ. ミルの『経済学綱要（*Elements of Political Economy*）』（第1版1821年，第3版1826年，重版1844年）の記述は，それぞれの最新版から引用されている。そしてこれらの引用文には，原典の頁数や該当箇所が正しく付記されている（e.g. *CW*, III, 477-478, 589-590, 636／訳（3），57-59, 266-269, 355）。

V　スミス以後の経済学（2）——ミルの『経済学原理』

経済学のこれまでの歩みを以上のように捉えたミルは，経済学をめぐるこうした進行の感覚に基づいて，『原理』でどのような議論を展開したのであろうか。以下では，（狭義の）分配論，（価値・貿易論の土台となる）交換論，価値・貿易論，およびミルのひそかな自負という4点を取り上げよう。

第1に，狭義の分配論について，まずリカードウの既述の実質賃金論をめぐりミルは，現実の社会にこの賃金論を応用するときの留意点を示した。ミルによれば「賃金の一般率が賃金の最低率へ常に向かう，とリカードウ氏は前提している」といい，「この前提（assumption）は，抽象的な科学の目的（the purposes of abstract science）のために容認されるのに十分な真理を含んでいる」という。そして「リカードウ氏がこの前提から導き出している結論，すなわち［名目——引用者］賃金は長期的には食料の恒久的な価格とともに騰落するという結論は，彼のほとんどすべての結論と同じように，仮定の上では（hypothetically）——換言すれば，彼が出発点とする仮説（the suppositions）を認めるならば——真である」とされた。しかしその上で「実践への応用（the application to practice）に当たって考慮されなければならない点は，リカードウ氏が論じている最低限は——物理的最低限ではなく，心理的最低限と呼ばれうるものである場合にはとりわけ——それ自体変化しやすい，ということである」とミルは新たに主張した。それゆえ例えば食料価格の上昇により，必ず名目賃金が上昇して（実質）賃金が一定の水準——例えば心理的最低限——に保たれる，とリカードウは主張したけれども，実際上は名目賃金が一定の水準に保たれて（実質）賃金が下落したままになりうる，とミルは指摘したのである（*CW*, II, 340-343／訳（2），282-288）。

次にリカードウの既述の利潤論をめぐりミルは，「リカードウの真意（what Ricardo really meant）」を明示するために，リカードウの「学説の言葉遣い」を「変更」した。すなわち「賃金」ではなく「労働コスト（the cost of labour）」が下落（上昇）すれば，利潤率が上昇（下落）するという。そして労働コストは，労働の生産性，この労働に対する（実質）賃金，この賃金を構成する消費財の生産・獲得費の計3点によって決まるとされた。言葉遣いのこうした変更によってミルは，賃金も利潤率もともに低い（または高い）という当時の現実をすべて説明できるようになると考えていた（*CW*, II, 413-415／訳（2），413-418）。

> 高い労働コスト（a high cost of labour）が低い利潤（low profits）に影響を及ぼすということは，不可避である。もし労働者が本当により多くを得る，すなわちより多くの労働による生産物（the produce of more labour）を得るとすれば，利潤に残されるものはより小さな比率にならざるをえない。この分配法則はこのように算術の法則（a law of arithmetic）に基づいているため，それを逃れる道はない。（*CW*, III, 479-480／訳（3），61；cf.

CW, III, 719-720／訳（4), 37）

このような賃金から労働コストへの言葉遣いの変更は，確かに「リカードウの真意」を汲み取っていたと解釈されうる。なぜならこの変更は，リカードウの『マルサス評注』における次の記述と整合するからである。すなわち「労働コストは穀物の下落とともに下落するであろうし，したがって利潤は最終的には，費やされる穀物と獲得される穀物との間の割合（the proportion）に落ち着くであろう」といい，「すべての国における利潤率」は「労働者の賃金を賄うのに必要な労働の量に依存するであろう」という（Ricardo［1820］1951, 140, 217-219／訳 178, 275-278；cf. Ricardo［1820］1951, 240-241／訳 308-309）。

最後にリカードウの既述の差額地代論をめぐりミルは，それをマルサスなどよりもリカードウと結び付けて擁護し，差額地代論の確立に当たってリカードウの果たした役割を強調した。すなわち『原理』では，差額地代論が「リカードウの地代論」や「リカードウによって提示された地代論」などと表現されている（e.g. *CW*, II, 426／訳（2), 438；cf. *CW*, III, 725-727／訳（4), 49-53；Ricardo［1820］1951, 112-113, 118／訳 140-141, 147-148）。

差額地代論をめぐるリカードウへのミルのこうした着目は，リカードウの『マルサス評注』における次の記述と整合する。すなわち「マルサス氏は，地代とは土地の耕作に投じられる2つの等しい資本の生産物の間の差であるということを知っており，また認めている」一方で，「私たちは最終的な結果に関して一致するのだが，しかし，この最終的な結果がもたらされる歩みについては見解を大いに異にしている」とリカードウは考えていた（Ricardo［1820］1951, 134, 159／訳 168, 204；cf. Ricardo［1820］1951, 166, 182-183／訳 211, 233；Malthus 1820, 201／訳（上), 297）。

第2に，価値論や貿易論の土台としてミルは，物々交換と貨幣を介する交換とを区分した上で，物々交換が本質的なものであると一貫して主張した。詳説すれば，『原理』の第3編（交換論）では，閉鎖経済の物々交換（第1-6章）から貨幣を介する交換（第7-16章）へ，開放経済の物々交換（第17-18章）から貨幣を介する交換（第19-25章）へと議論が展開されて，貨幣の有無により議論の本質は変わらないと主張された。すなわち「すべての交易は実際には物々交換であり，貨幣は物を相互に交換するための単なる道具である」といい，「交換の媒介物としての貨幣が導入されても，個人の間と同じように国の間でも，交換の法則や価値の法則に差異は生じない」という（*CW*, III, 595, 639／訳（3), 278, 361）。ミルのこうした見解は，スミスの既述の重商主義批判（本稿の第III節）や，貨幣の役割をめぐるリカードウの既述の貿易論（第IV節第1項）をそれぞれ継承したものであったと考えられる。

第3に，価値論と貿易論についてミルは，リカードウの既述の投下労働価値説を包摂する価値論の統一的な枠組みを提示することで，リカードウが積み残した国際価値――貿易の利益の分割――の問題も解決した。

ミルによれば，商品の（交換）価値とは，その商品と交換される他の商品の量であり，商品の価格とは，その商品と交換される貨幣（＝交換の媒介物）の量である。そして貨幣を含むすべての商品の価値（や価格）は，その商品の「有効需要」――「購買力と結び付いた所有欲」――の量（*CW*, III, 465／訳（3), 36-37）を供給量に等しくする水準，または――輸出品の生産に転用されうる一定量の資本の下で――自国の有効需要量を外国の有効需要量に等しくする水準になる。すなわち「商品に対する需要はその商品の価値によって変動し，この価値は需要が供給と等しくなるように調整される」という（*CW*, III, 583／訳(3), 255）。これが，ミルによっ

て「需要と供給の法則」(e.g. *CW*, III, 521, 583, 595-596／訳（3), 139-140, 255, 279-280）と呼ばれた議論であり，現在では需給説または相互需要説と呼ばれる議論である（cf. Ricardo [1820] 1951, 152-156／訳194-202)[13)]。

その上で，「損得という通常の商売上の動機」(*CW*, III, 556／訳（3), 206）を前提する社会制度，換言すれば「資本家によって利潤のために営まれる生産の制度」(*CW*, III, 499／訳（3), 98）において，次の3つの条件が満たされるとしよう。すなわち，供給量を十分に増加させうるし，1つの生産過程から他の生産物とともに産出される結合生産物（または輪作による農産物）ではない――それゆえ生産費が単独で定まる商品である――し，資本移動によって部門間の予想利潤率が均等化される，という条件である。これら3つの条件がすべて満たされる場合には，商品の価値が（現存する有効需要量を満たすために必要な最大の）単位当たり生産費に比例する水準へ長期的・平均的に収斂して，その商品の供給量がこの価値の水準における有効需要量に等しくなる。ミルによれば「支出（つまり生産費）が等しければ利潤が等しくなるためには，…生産費が同じ物は同じ価値でなければならない」。そして「アダム・スミスとリカードウは，物の生産費に比例する価値を自然価値（または自然価格）と呼んだ」といい，「商品の自然価値または費用価値でその商品の一定量が［経験的に――引用者］需要され，長期的にその商品の供給はこうした需要と一致するように努めている」という。つまり，ここで言う「費用価値」とは，「利得の平等な予想（equal expectation of advantage）をすべての生産者階級にもたらすような…価値」である（*CW*, III, 472, 475, 582 ／訳（3), 48-49, 54-55, 254；cf. *CW*, III, 465, 648／訳(3), 38, 376-377)。これが，ミルによって「生産費の法則」または「価値は生産費によって決まるという法則」(*CW*, III, 521, 523, 595-596 ／ 訳（3), 139-140, 142, 279-280）と呼ばれた議論であり，現在では生産費説と呼ばれる議論である。

要するにすべての商品について，生産・供給量が十分には増加しえない短期には少なくとも，価値が調整される。他方で，利潤を目的とする資本移動によって部門間の予想利潤率が均等化される地域では，大部分の商品について，生産・供給量が十分に増加しうる長期には数量が調整される。図式で因果関係を表現すれば，前者は「現存する供給量→有効需要量→価値」であり，後者は「予想利潤率を均等化する価値→有効需要量→供給量」である。

さらにミルは，「経済学の抽象的な原理の不適切な応用」などを防ぐために，生産費説をめぐる上述の前提や3つの条件だけでなく，『原理』の価値論全体の大前提にも光を当てた。すなわち「価値と価格の法則に関する研究」においては「売り手が高く売ろうと努めるように買い手は安く買おうと努める，と仮定されなければならない」という。それゆえ「私たちの結論が当てはまる価値と価格は，商業上の価値と価格，すなわち…販売と同じように購買も事業上の事柄であるような卸売市場における価格である」とされ，「小売価格（retail prices）は，卸売価格（wholesale prices）を決定する原因の作用に，予想されるほど規則的には従わない」と

13) 本稿では詳しく論じることができないけれども，近年の研究成果によれば，貿易における貨幣の役割について，「リカードウはまず物々交換で貿易を説明しその後になってようやく貨幣を導入しているのではない」という（竹永 2026, 197-198)。また貿易の利益やその分割――国際価値の決定――について，貿易開始後を前提するリカードウ自身の見解と貿易開始前を前提するミルなどのリカードウ解釈とは異なるといい，それゆえ国際価値の決定という問題も（ミルのような相互需要説という形ではなく）リカードウの真意に沿う形で改めて解決されるべきであるという（e.g. 塩沢 2019；竹永・田淵・若松 2023)。

された（*CW*, III, 460-461／訳（3）, 27-29）。

以上が，『原理』の価値論の全体像である。そして『原理』でミルは，需給説の先駆者――価値の法則をめぐり「私以前に真の解法を提示した人物」――として，セーという「際立って明晰な思想家かつ熟練の解説者」のみを挙げた（*CW*, III, 466／訳（3）, 38）[14]。これは，生産費説をめぐる上述の3つの条件がおおむね満たされるような事例のみに，リカードウが『経済学および課税の原理』で議論の光を当てたからであろう。すなわち「商品について，その交換価値について，またその相対価格を規定する法則について論じる際には，私たちは常に，人間の勤労の働きによって量を増加させることができ，その生産には競争が制限なく作用するような商品のみを考える」とリカードウは主張した（Ricardo［1817］1951, 12／訳14）。

また上述の長期的な生産費説は，ミルの見解では，リカードウの価値論を肯定的に解釈したものであったと捉えられる。詳説すれば，ミルにおいて商品の生産費の必然的・普遍的な要素は，相対的な労働量，相対的な賃金率，相対的な投資期間，相対的な利潤率の4つであった（*CW*, III, 477-485, 498-499／訳（3）, 56-73, 95-97）。それゆえ，確かにミルの生産費説は，相対的な労働量のみによって価値を説明する投下労働価値説を否定したものと捉えることもできるであろう。しかしミルの見解を理解する上で，以下の4点が注目に値する。

まず1点目として，ミルはリカードウの価値論を明示的には批判していない。なるほど，リカードウの『経済学および課税の原理』第1章からの既述の引用文を読めば，「まるで商品を生産して市場へ運ぶのに要する労働の量が，その商品の価値が依存する唯一のものであるかのように，リカードウが自らの考えを述べていることに気付いたであろう」。しかしながら『原理』によれば，「最良の経済学者たち（some of the best political economists）によって提示された，賃金が価値の要因にならないという金言（the maxim）は，真理が保証するよりも，あるいは本人たちの真意（their own meaning）と一致するよりも，広い範囲に及ぶ形で表現されているように思われる」といい，「厳密に言えば労働の賃金は労働の量と同じくらい価値と関係があり，リカードウもその他の誰もこの事実を否定しなかった」という（*CW*, III, 479, 480-481／訳（3）, 59, 63-64，強調は原文）。

次に2点目として，例えば利潤率が低かった当時のブリテンには，投下労働価値説が一層当てはまるとミルは考えていた。すなわち「生産費の構成要素のうちで主要なもの，そしてほとんど唯一のものであるほどに主要なもの」は「労働」であるといい，生産費（の「変化（*variations*）」）に最も大きく影響する要素は上述の4つのうちで相対的な労働量である――「これらの要素のうちで，生産のために必要とされる労働量が最も重要であり，他の要素の影響は，いずれも些細なものではないけれども，より小さなものである」――といい，さらに利潤率が一般的に低いとすれば相対的な労働量の影響がより大きくなるという（*CW*, III, 477, 481, 498-499／訳（3）, 56, 64, 95-97，強調は原文）。

さらに3点目として，ミルは価値尺度論を批判的に論じる際に，スミスやマルサスの価値尺度論からリカードウの投下労働価値説を明確に切り離しており，さらに言えば恐らくリカードウの投下労働価値説を擁護している。すなわち「価値の尺度に関する見解と，価値の規制者ま

14） ちなみにマルサスは，『経済学原理』の価値論（第2章）において需給説を提示する際に，チュルゴ（Anne Robert Jacques Turgot, 1727-1781）に言及している（Malthus 1820, 53-54／訳（上）, 77-78；cf. Malthus 1820, 87／訳（上）, 126）。マルサスの『経済学原理』においてセーが言及されている箇所は，価値論ではなく，地代論（第3章）や富の増加の原因論（第1版の第7章）である（e.g. Malthus 1820, 136, 353／訳（上）, 191-192,（下）, 162）。

たは価値の決定原理に関する見解を混同してはならない」といい，「労働が価値の尺度である」という「アダム・スミスやマルサス」の見解と「物の価値は労働の量によって規定される」という「リカードウや他の人々」の見解は，「温度計と火」のようにまったく異なるものであるという（*CW*, III, 580-581／訳（3), 251-252)。

最後に 4 点目として，リカードウは，『マルサス評注』の複数の箇所において，ミルの『原理』の上述の価値論と同様の見解を示していた。すなわち「需要と供給が市場価格を支配するということはあらゆる人が認めるところであるが，しかし特定の価格での供給を決定するものは…生産費である」という見解（Ricardo［1820］1951, 45／訳 60-61），および「生産費は常に資本の利潤（profits of stock）を含んでおり，2 つの商品の生産費は…それらに投じられる労働量に比例するかもしれないが，しかし労働そのものとは本質的に異なるものである」という見解（Ricardo［1820］1951, 79／訳 100）である。

一方で前者の見解（Ricardo［1820］1951, 45／訳 60-61）について，『マルサス評注』では，以下のように詳しく説明されている。

> 商品に対する需要がどれほど大きくても，その価格は売り手の競争によって最終的に規制されるであろう。――それはその自然価格に，またはその近くに落ち着くであろう。そして自然価格は，アダム・スミスが述べているように，労働する人々に現行の率の賃金を与え資本家に現行の率の利潤を与えるのに必要な価格である。…商品の市場価格は，異常な需要により，あるいは供給の不足により，その自然価格を超えて上昇するかもしれないが，しかしこれは，価格の重要な規制者は生産費であるという学説を覆すものではない。（Ricardo［1820］1951, 38-39 ／ 訳 50-51；cf. Ricardo［1820］1951, 25, 46-47, 48-49, 110-111, 224-225 ／訳 31, 61-62, 64-65, 139, 284-285；*CW*, II, xiv, III, 517, 587 ／訳（3), 9, 131, 262）

換言すれば「商品の価格を最終的かつ恒久的に規制するもの」は，マルサスによると「供給に対する需要の関係」であるけれども，リカードウによると「その商品の生産費」である（Ricardo［1820］1951, 40-41／訳 54-55；cf. Ricardo［1820］1951, 52-53 ／訳 71-73)。現にマルサスの『経済学原理』では，「生産費」ではなく「需要に対する供給の実際の，または起こりうる関係が，市場価格であろうと自然価格であろうと価格を決定する支配的な原理である」とされ，「自然価格または必要価格は，供給に対する需要の通常の平均的な関係によって規定され，市場価格は自然・必要価格と異なる場合には，供給に対する需要の特別の偶発的な関係に依存する」とされていた（Malthus 1820, 76, 84-85／訳（上), 112, 122；cf. Malthus 1820, 53-54, 240-241 ／訳（上), 77-78,（下), 9-10)。

他方で上述の後者の見解（Ricardo［1820］1951, 79／訳 100）について，『マルサス評注』では，以下のように詳しく説明されている。

> 固定資本が用いられるのに比例して，その固定資本が耐久的性質を持つのに比例して，さらに商品が市場にもたらされうる以前に経過しなければならない時間に比例して，商品の価値はその生産に必要な労働量によって規制されるという一般原理は修正される，と私自身が述べてきた。しかし私は，商品の相対的な変化（the relative variation）においては，生産に必要とされる労働量以外の原因は比較的にきわめてわずかな影響しか及ぼさない，という意見であったし，いまなおその意見である。（Ricardo［1820］1951, 58-59／訳 76；cf. Ricardo［1820］1951, 34-35, 66, 82, 100-102 ／訳 44-47, 84-85, 104-105, 127-128）

さて第 4 に，以上の 3 点――分配論，交換論，価値・貿易論――とは異なり，ミルがリカードウに明示的には言及していない論点を取り上げよう。馬渡（1997a, 80-86, 91-92, 326-330, 342 ; 1997b, 133, 147）や川名（2012, 247）によれば，ミルは『原理』の経済学体系が特に次の 2 点で，リカードウを含む「旧学派（the old school）の経済学者たち」のものとは異なり，「より新しくより優れた」ものであるとひそかに自負していたという（*CW*, III, 753-754 ／訳（4）, 104-105 ; *CW*, XIV, 152 ; cf. *CW*, I, 237-241, 255-257 ／訳 331-334, 343-346）。すなわち（a）3 階級制に限定されることなく多様な分配制度を考慮に入れることで，経済理論の制度依存性や暫定性を明示したり制度の変革に言及したりするという点，および（b）停止状態――富や人口が増加も減少もしない社会状態――（の一種）を経済的･道徳的に高く評価するという点である。

まず（a）をめぐりミルは，3 階級制だけでなく，将来の未知の社会制度（＝社会主義）の可能性（cf. 安井 2014, 2019 ; McCabe 2021）や，さらには現在の既知の社会制度（＝3 階級制以外の私有財産制）の可能性も論じた。例えば後者の可能性についてミルは，3 階級制のみを評価したマカロクなどを批判しながら，2 階級の競争分配の廃止と 1-2 階級の慣習分配の実現・維持を提案した（小沢 2023）。

次に（b）をめぐりミルは，経済的に言えば，マルサスの『人口論』の第 2-6 版から導き出される見解を既述のように評価・継承した。そしてその上でミルは，道徳的に言えば，人間の幸福――苦痛の減少やより高次な快楽の増加――という視点から，自発的な停止状態を将来的に高く評価した。すなわちミルは究極的には，いわゆる成長至上主義を批判して，経済成長の意図的な停止を提唱した（*CW*, III, 738, 752-757 ／訳（4）, 74, 101-111）。

VI　ミルの『経済学原理』と経済学の歴史

本稿では，経済学をめぐり『原理』の随所に示された進行や新旧の感覚を，次の 4 点にまとめた。① 重商主義に対する単純化と低い評価（第 II 節），② 実践面でのスミス『国富論』に対する高い評価（第 III 節），および理論面での ③ リカードウ『経済学および課税の原理』に対する全面的な高い評価と，④ マルサスに対する部分的な高い評価――『人口論』に対する高い評価ならびに『経済学原理』に対する低い評価――（第 IV 節）である。

その上でミル自身は，分配論，交換論，価値･貿易論をめぐり，このような進行の感覚に基づく最新の経済理論を体系化して，こうした経済理論を現実の社会に応用する際の留意点を示した。またこれらに加えてミルは，馬渡（1997a, 80-86, 91-92, 326-330, 342 ; 1997b, 133, 147）や川名（2012, 247）によれば，（a）経済理論の制度依存性･暫定性の明示や制度の変革への言及，および（b）（自発的な）停止状態の経済的・道徳的な肯定という 2 点で，自らの経済学の新しさをひそかに自負していたという（第 V 節）。

以上の内容を現代から振り返るならば，次の 3 点が浮かび上がるであろう。

第 1 に，経済理論について，ミルは『原理』でリカードウの価値論（＝投下労働価値説）を否定してマルサスの価値論（＝需給説）を継承した――例えば「ミルは，価値論ではリカードウ理論に否定的な立場を…とったのである」（馬渡 1997b, 136）または「ミル価値論は,…リカードウよりもセー，マルサスの系譜にあ」る（馬渡 1997a, 301）――と解釈されることもあるけれども，ミル自身は，需給説を長期的にも前面に押し出したマルサスの価値論ではなく，（厳密に言えば）生産費説を長期的には前面に押し出したリカードウの価値論に忠実であろうと一貫して意図していたと考えられる。さらに狭義の分配論などに光を当てれば，本稿でも見てき

たように，リカードウの経済理論に忠実であろうとしたミルの意図は一層明らかであろう。

第2に，『原理』は後代の経済学者たちに対して，ミルの（ひそかな）自負とは異なる形で影響を及ぼした――上述の（a）や（b）という点ではあまり影響を及ぼさなかった――と総括できるであろう。ミル以降の経済学の歴史をめぐり，（a）については，資本主義だけでなく社会・共産主義を視野に入れた経済理論やその応用という点で，ミルよりもマルクス（Karl Heinrich Marx, 1818-1883）の影響が大きかったし，（b）については，停止状態よりも，消費（から得られる効用）の量的増加や経済成長が経済分析の主な対象とされてきたからである。あるいは，当時のブリテン帝国という政治的な現実を踏まえた経済理論の体系化――『原理』の例えば第1編第13章第4節，第2編第13章第4節，第3編第21章第4節や第25章第5節，および第4編第4章第7-8節――という点で，ミルの経済学がそれ以前の経済学よりも進歩した，と評価することもできる（e.g. 熊谷 1997, 108-110）からである。

第3に，（古典派）経済学の歴史をめぐる標準的な解釈の1つが，『原理』において示されていたと考えられる。すなわち，注目されるべき時代は近代以降であり，重商主義という誤謬をスミスが論破する形で経済学が本格的に誕生し，マルサスの人口論に基づいてリカードウが実物面を重視する経済理論を精緻化した，という解釈である。そしてここから示唆されることは，経済学をめぐって『原理』で示された進行の感覚が，後代の経済学者たちへ陰に陽に影響を及ぼしてきた，という可能性である。換言すれば，『原理』がその後の経済学に与えた影響は，進行の方向性を決定付けるという点でも大きなものであった――こうした可能性が本稿から示されると言えよう。

（2026年7月6日受理）

参考文献（訳を変更した箇所がある。）

Coleridge, S. T. 1839. *The Statesman's Manual ; Or, the Bible the Best Guide to Political Skill and Foresight : A Lay Sermon, Addressed to the Higher Classes of Society*. In *On the Constitution of Church and State, and Lay Sermons*. London : William Pickering.

de Quincey, T. 1844. *The Logic of Political Economy*. Edinburgh and London : William Blackwood and Sons.

East India College. 1843. *A Catalogue of the Library of the East India College*. Hertford : Stephen Austin and Son.

Kawana, Y. 2017. *Logic and Society : The Political Thought of John Stuart Mill, 1827-1848*. New York : Palgrave Macmillan.

Malthus, T. R. 1820. *Principles of Political Economy Considered with a View to Their Practical Application*. 1st ed. London : John Murray. 小林時三郎訳『マルサス 経済学原理』（上）・（下），岩波書店，1968。

――. 1836. *Principles of Political Economy Considered with a View to Their Practical Application*. 2nd ed. London : William Pickering. 吉田秀夫訳『マルサス 経済学原理』（上）・（下），岩波書店，1937。

McCabe, H. 2021. *John Stuart Mill, Socialist*. Montreal : McGill-Queen's University Press.

Mill, J. S. ［1840］1969. Coleridge. In *Collected Works of John Stuart Mill*, edited by F. E. L. Priestley and J. M. Robson. vol. 10［*CW*, X］. Toronto : University of Toronto Press, 117-163. 柏經學訳「コールリッジ論」杉原四郎・山下重一編『J. S. ミル初期著作集』（4），御茶の水書房，1997，3-126。

――. ［1845］1967. De Quincey's Logic of Political Economy. In *CW*, IV, 391-404.

――. ［1848］1965. *Principles of Political Economy with Some of Their Applications to Social Philosophy*, 2 vols. In *CW*, II-III. 末永茂喜訳『経済学原理』（1）-（5），岩波書店，1959-1963。

――. ［1873］1981. *Autobiography*. In *CW*, I, 1-290. 山下重一訳註『評註 ミル自伝』御茶の水書房，2003。

――. 1963. *The Earlier Letters of John Stuart Mill 1812-1848*. In *CW*, XII-XIII.

――. 1972. *The Later Letters of John Stuart Mill*

1849–1873. In *CW*, XIV–XVII.

Nakazawa, N. 2023. A Personal Tribute to John Pullen (1933–2022). *History of Economics Review* published online.

O'Grady, J. and J. M. Robson, eds. 1991. *Indexes to the Collected Works of John Stuart Mill*. In *CW*, XXXIII.

Ricardo, D. [1817] 1951. *On the Principles of Political Economy, and Taxation*. In *Works and Correspondence of David Ricardo*, edited by P. Sraffa, with the collaboration of M. H. Dobb. vol. 1. Cambridge, UK: Cambridge University Press. 堀経夫訳『経済学および課税の原理』雄松堂書店, 1972。

——. [1820] 1951. *Notes on Malthus's Principles of Political Economy*. In *Works and Correspondence of David Ricardo*, edited by P. Sraffa, with the collaboration of M. H. Dobb. vol. 2. Cambridge, UK: Cambridge University Press. 鈴木鴻一郎訳『マルサス経済学原理評注』雄松堂書店, 1971。

——. 1951. *Letters, 1819–June 1821*. In *Works and Correspondence of David Ricardo*, edited by P. Sraffa, with the collaboration of M. H. Dobb. vol. 8. Cambridge, UK: Cambridge University Press. 中野正監訳『書簡集 1819–1821 年 6 月』雄松堂書店, 1974。

Smith, A. [1776] 1976. *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, 2 vols. In *Glasgow Edition of the Works and Correspondence of Adam Smith*, edited by R. H. Campbell and A. S. Skinner, textual editor W. B. Todd. vol. 2. Oxford: Oxford University Press. 大河内一男監訳『国富論』(I)-(III), 中央公論新社, 2020。

——. 1977. *Correspondence of Adam Smith*. In *Glasgow Edition of the Works and Correspondence of Adam Smith*, edited by E. C. Mossner and I. S. Ross. vol. 6. Oxford: Oxford University Press. 篠原久・只腰親和・野原慎司訳, 田中秀夫・坂本達哉監修『イギリス思想家書簡集 アダム・スミス』名古屋大学出版会, 2022。

Sraffa, P. ed. 1951. *General Index*. In *Works and Correspondence of David Ricardo*, edited by P. Sraffa, with the collaboration of M. H. Dobb. vol. 11. Cambridge, UK: Cambridge University Press. 堀経夫・中野正訳, 杉本俊郎監修『総索引』雄松堂出版, 1999。

Steuart, J. [1767] 1805. *An Inquiry into the Principles of Political Œconomy: Being an Essay on the Science of Domestic Policy in Free Nations*, 4 vols. In *Works, Political, Metaphysical, and Chronological, of the Late Sir James Steuart of Coltness, Bart*, 6 vols. London: T. Cadell and W. Davies, Strand. 小林昇監訳, 竹本洋他訳『経済の原理』(第 1・第 2 編)・(第 3・第 4・第 5 編), 名古屋大学出版会, 1998, 1993。

大田一廣・鈴木信雄・高哲男・八木紀一郎編. 2006.『新版 経済思想史——社会認識の諸類型』名古屋大学出版会。

小沢佳史. 2023.「多様な私有財産制の可能性と政府の役割—— J. S. ミルの『経済学原理』における幸福と適度な「快適の標準」」柳田芳伸編『愉楽の経済学——マルサスの思想的水脈を辿って』昭和堂, 133–158。

川名雄一郎. 2012.『社会体の生理学—— J. S. ミルと商業社会の科学』京都大学学術出版会。

——. 2015.「新しい資料, 新しい思想?——近年の J. S. ミル研究」『経済学史研究』56(2): 67–93。

喜多見洋・水田健編著. 2012.『経済学史』ミネルヴァ書房。

熊谷次郎. 1997.「J. S. ミル」田中敏弘編著『基本経済学シリーズ 18 経済学史』八千代出版, 99–113。

経済学史学会編. 2000.『経済思想史辞典』丸善株式会社。

小峯敦. 2021.『経済学史(MINERVA スタートアップ経済学 ③)』ミネルヴァ書房。

佐藤有史. 2023a.「19 世紀におけるウィリアム・ペティの「再発見」——スコットランド啓蒙の黄昏とリカーディアンたち」『立教経済学研究』76(4): 59–80。

——. 2023b.「学会特別企画: デイヴィッド・リカードウと経済学史の誕生——リカードウ没後 200 年記念 趣意書」・「リカードウと経済学史の誕生」『経済学史学会大会報告集 第 87 回全国大会』122–128。

——. 2026.「「労働の自然価格」——リカードウ賃金論再考」千賀重義・出雲雅志・佐藤有史編著『リカードウ経済学再考——復元と創造にむけて』日本経済評論社, 97–146。

塩沢由典. 2019.「異端派貿易論の最前線」岡本哲史・小池洋一編著『経済学のパラレルワールド——入門・異端派総合アプローチ』新評論, 219–248。

竹永進．2026.「リカードウ『原理』第 7 章の外国貿易論――資本利潤と貿易の利益」千賀重義・出雲雅志・佐藤有史編著『リカードウ経済学再考――復元と創造にむけて』日本経済評論社，195-222。
竹永進・田淵太一・若松直幸．2023.「2000 年代以降の国内外のリカードウ研究」『経済学史研究』64(2)：45-67。
田淵太一．2024.「貨幣および国際価値をめぐるリカードウ，シーニア，J. S. ミル」『立教経済学研究』77(4)：127-151。
中村達也・八木紀一郎・新村聡・井上義朗．2001.『経済学の歴史――市場経済を読み解く』有斐閣。
馬渡尚憲．1997a.『J. S. ミルの経済学』御茶の水書房。
――．1997b.『経済学史』有斐閣。
――．2001.「J. S. ミル研究の今後」『経済学史学会年報』39：42-49。
安井俊一．2014.『J. S. ミルの社会主義論――体制論の倫理と科学』御茶の水書房。
――．2019.『J. S. ミル社会主義論の展開――所有と制度，そして現代』御茶の水書房。

The Progress of Economic Thought in John Stuart Mill's *Principles of Political Economy*: From the Mercantile System to David Ricardo

Abstract

This article examines John Stuart Mill's (1806-1873) interpretation of the history of economic thought, with particular focus on his *Principles of Political Economy*. It argues, first, that Mill assigns relatively low importance to the doctrines of the Mercantile System. Second, Mill foregrounds the practical contributions of Adam Smith's *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*. Third, he accords the greatest importance to the theoretical contributions of David Ricardo's *On the Principles of Political Economy, and Taxation*. Finally, Mill places greater value on Thomas Robert Malthus's *An Essay on the Principle of Population* than on his *Principles of Political Economy*, regarding the former as identifying the principal means for the eradication of poverty.

In advancing political economy, then, Mill seeks to incorporate the latest theoretical developments into a systematic framework, while at the same time paying close attention to the practical application of abstract principles. This article demonstrates that Mill consistently endorses and adheres to Ricardo's theories, elucidates the discrepancy between Mill's own assessment of his work and his actual influence on subsequent economists, and suggests the potential implications of the reconstructed account of Mill's historiography of economic thought presented here.